

U.S. Indicators

米国 小売売上高(12年7月)

発表日：2012年8月14日(火)

～市場予想を上振れも持続性に乏しく、7-9月期の実質個人消費は低調な見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

7月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.8%と4ヵ月ぶりの増加

7月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、通信販売、一般小売、飲食などの牽引により前月比+0.8%（前月▲0.7%）と4ヵ月ぶりに増加し、市場予想の同+0.3%を上回った（5、6月合計で0.1%下方修正）。前月の落ち込みの反動もあり、全項目が増加した。今冬の温暖な天候の反動により減少していた建設資材が増加に転じ、ガソリン販売が価格の下げ止まりを受け増加した。

業態別では、自動車・同部品、家具、家電、建設資材、百貨店など一般小売、ガソリンスタンド、飲食店、薬局、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売りが増加に転じたほか、食品・飲料、衣料品、通信販売が増加ペースを速めた。財別でみると、耐久財販売が家電、自動車などの増加により拡大に転じたうえ、非耐久財が、ガソリン販売などの増加を受け拡大に転じた。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.8%（前月同▲0.8%）と4ヵ月ぶりの増加となった。市場予想中間値の同+0.4%を上回ったものの、5、6月合計で0.3%下方修正されており、概ね市場予想どおりの内容といえよう。通信販売、ガソリン、建設資材、百貨店などの増加が全体を押し上げた。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.9%（前月同▲0.2%）と増加に転じた。

7月の小売売上高は、4、5、6月と連続で減少した反動のほか、マインドの小幅の改善、ガソリン価格の下げ止まり、高い気温などを背景に急増した。しかし、足元でガソリン価格が高騰しているほか、マインドが再悪化しており、このような高い伸びに持続性はないと考えられる。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
11/10	+0.9	(+8.0)	+0.8	+1.8	+1.5	+0.0	+5.1	+0.5	▲1.2	▲0.0
11/11	+0.5	(+7.5)	+0.4	+0.5	+1.0	+0.6	▲0.3	+0.5	+1.0	+1.1
11/12	+0.0	(+6.8)	▲0.3	+1.5	+1.8	+2.1	▲4.6	▲0.7	+0.9	▲2.2
12/01	+0.6	(+6.6)	+1.1	▲0.3	▲1.3	+2.2	+0.6	+1.0	+0.2	+1.5
12/02	+1.0	(+6.8)	+1.0	+0.8	+1.3	▲0.6	+0.2	+1.2	+2.5	+3.3
12/03	+0.4	(+6.3)	+0.5	+0.3	▲0.1	+0.2	+0.0	+0.3	▲0.4	+0.4
12/04	▲0.5	(+5.3)	▲0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.3	▲1.9	▲0.5	▲1.5	▲1.7
12/05	▲0.1	(+5.2)	▲0.3	+0.3	+0.8	+2.1	+1.2	▲0.3	+0.9	▲2.2
12/06	▲0.7	(+3.5)	▲0.8	▲0.9	▲0.5	▲0.4	▲1.1	▲0.8	+0.4	▲3.4
12/07	+0.8	(+4.1)	+0.8	+0.8	+0.8	+1.1	+0.9	+0.8	+0.8	+0.5

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

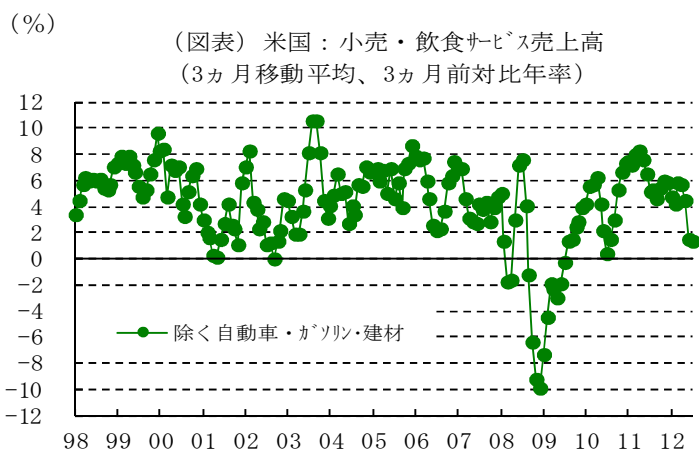
10年債利回りは上昇した。株価は一時的な上昇。ドルは対円、対ユーロで強含み。原油先物は限定的な反応

7月の小売統計発表直後の金融市場の動きは、ヘッドラインの数字が予想を上振れたことで、10年債利回りが上昇した。一方、株価先物は上昇したものの、薄商いの中で持続できず。

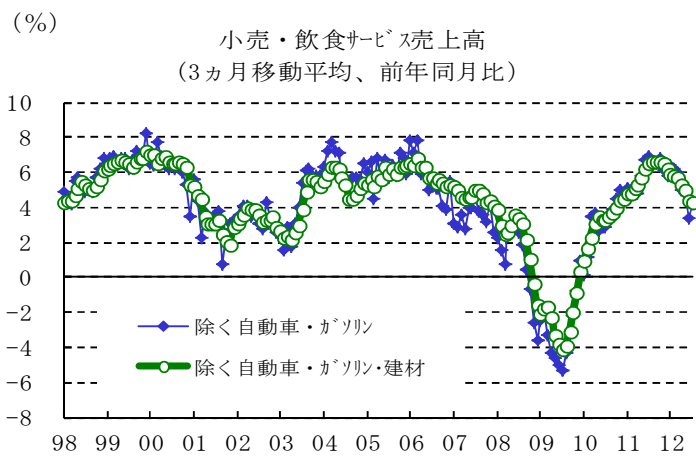
為替市場では、ドルは対円、対ユーロで強含んだ。WTI先物は、ドル高を受け一旦下落した後、景気に対する楽観的な見方から上昇に転じたが、反応は限定的。

コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+1.4%と低い伸び

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は▲3.2%（前月▲1.7%）とマイナス幅を拡大したが、ガソリン価格下落の影響を受けている。この影響を除いた小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみると、+1.4%（前月+1.5%）と小幅鈍化し、低い伸びにとどまっており、小売売上高の拡大モメンタムは弱いままである。給与所得の増加、借入環境の改善にもかかわらず、消費者マインドの改善に歯止めがかかったことなどを背景に、小売売上は勢いを急激に弱めている。



(出所) 米商務省

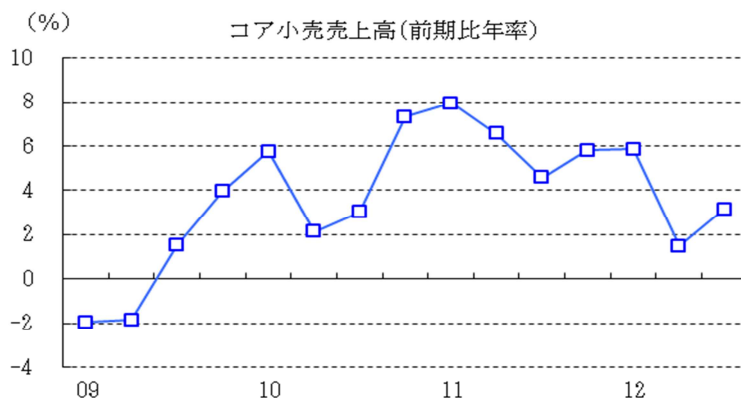


(出所) 米商務省

7-9月期の実質個人消費は前期比年率+1.5%と低い伸びとなる公算

7-9月期の実質個人消費に関しては前期比年率+1.5%程度（4-6月期同+1.5%）と同程度の伸びにとどまる公算が大きい。

7月にはコア小売売上高が4-6月期比年率+3.1%と4-6月期の同+1.5%から小幅加速したものの、自動車販売台数は4-6月期比年率▲1.6%（4-6月期同▲1.2%）と減少幅を拡大している。さらに、ガソリン価格の上昇が続いていること、消費者マインドが悪化していることなどから、8月の個人消費は緩やかな拡大にとどまると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。